

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 菊水電子工業株式会社
 コード番号 6912 URL <http://www.kikusui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 齋藤 士郎

TEL 045-593-0200

四半期報告書提出予定日 平成28年8月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,705	△1.8	30	4.1	36	△41.3	30	△26.7
28年3月期第1四半期	1,736	4.2	29	△14.1	61	9.8	41	19.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △74百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 107百万円 (49.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	3.58	—
28年3月期第1四半期	4.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	10,798	8,698	80.2
28年3月期	11,187	8,957	79.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 8,662百万円 28年3月期 8,922百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	1.1	170	8.0	180	△1.8	130	6.6
通期	8,100	1.7	650	5.3	670	4.1	460	0.9
								15.42
								54.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	9,900,000 株	28年3月期	9,900,000 株
29年3月期1Q	1,469,369 株	28年3月期	1,469,369 株
29年3月期1Q	8,430,631 株	28年3月期1Q	8,501,431 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、世界経済の減速懸念や急激な円高、株安などの影響から輸出と生産面に鈍さが見られるものの、緩やかな景気回復基調が続いております。

また、海外経済においては、緩やかな景気回復基調が続いているものの、中国をはじめとする新興国経済減速の影響や英国の欧州連合（EU）離脱問題等により、先行きは不透明感が強まっております。

一方、当社グループが属する電子計測器、電源機器等の業界においては、世界経済の減速懸念や円高の影響を受け、製造業の設備投資の動きは慎重であり、受注環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは引き続き環境・エネルギー関連市場、自動車関連市場及び冷凍空調機器市場を中心に積極的な営業活動と研究開発活動を行うと共に、原価低減と経費節減にも努力を重ねてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は17億5百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は3千万円（前年同期比4.1%増）、経常利益は3千6百万円（前年同期比41.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3千万円（前年同期比26.7%減）となりました。

なお、当社グループにおける製品群別の売上の概況は、次のとおりであります。

《電子計測器群》

電子計測器分野においては、航空機用電子機器の測定器が好調に推移いたしました。また、車載電子機器用EMC（電磁的両立性）関連試験機器に動きが見られましたが、安全関連試験機器は低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は3億8千2百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

《電源機器群》

電源機器分野においては、自動車関連市場及び冷凍空調機器市場向けにバイポーラ電源等の直流電源、交流電源、さらに新製品であるPLZ-5Wシリーズ等電子負荷装置が好調に推移いたしました。一般的には力強さを感じないまま推移いたしました。

以上の結果、売上高は12億5千6百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

《サービス・部品等》

サービス・部品等につきましては、特記すべき事項はありません。

当該サービス・部品等の売上高は、6千6百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

上記に含まれる海外市場の売上の概況は以下のとおりであります。

《海外市場》

米国では、車載関連市場の検査装置用直流電源に動きがありましたが、一般的には低調に推移いたしました。

欧州では、航空機関連市場への直流電源に動きが見られました。

アジアにおいては、中国の自動車関連市場への安全関連試験機器及び直流電源に動きがみられましたが、一般的には低調に推移いたしました。韓国では次世代車載機器市場への直流電源、また、東南アジアでは空調機器関連市場への交流電源、エネルギー関連市場への直流電源がそれぞれ好調に推移いたしました。

以上の結果、海外売上高は5億1千3百万円（前年同期比18.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、たな卸資産が増加したものの、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億8千8百万円減少し、107億9千8百万円となりました。

負債は、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億2千9百万円減少し、21億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により増加したものの、剰余金の配当等により、前連結会計年度末に比べ2億5千8百万円減少し、86億9千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予想につきましては、本資料の公表時点において、平成28年5月13日に「平成28年3月期決算短信」にて公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

① 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金負債（固定負債）が792千円減少し、利益剰余金が792千円増加しております。

② 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,885,005	2,522,771
受取手形及び売掛金	2,399,253	2,247,113
有価証券	100,404	100,404
商品及び製品	549,680	657,229
仕掛品	321,534	359,733
原材料及び貯蔵品	543,053	540,777
その他	335,266	349,681
流動資産合計	7,134,198	6,777,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	525,306	512,816
土地	1,454,495	1,454,495
その他（純額）	253,243	258,322
有形固定資産合計	2,233,045	2,225,634
無形固定資産	37,503	40,599
投資その他の資産		
投資有価証券	1,020,474	984,479
その他	763,822	772,355
貸倒引当金	△2,015	△2,015
投資その他の資産合計	1,782,281	1,754,819
固定資産合計	4,052,831	4,021,053
資産合計	11,187,029	10,798,765
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	675,756	693,624
未払法人税等	174,880	43,821
賞与引当金	181,972	86,008
役員賞与引当金	33,000	—
製品保証引当金	11,934	14,229
その他	385,469	522,685
流動負債合計	1,463,012	1,360,368
固定負債		
役員退職慰労引当金	8,346	8,426
退職給付に係る負債	170,303	170,456
その他	587,631	560,750
固定負債合計	766,280	739,633
負債合計	2,229,293	2,100,002

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,250	2,201,250
資本剰余金	2,737,648	2,737,648
利益剰余金	4,203,600	4,049,059
自己株式	△672,487	△672,487
株主資本合計	8,470,010	8,315,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375,216	315,190
為替換算調整勘定	51,343	6,720
退職給付に係る調整累計額	25,930	25,237
その他の包括利益累計額合計	452,489	347,149
非支配株主持分	35,235	36,144
純資産合計	8,957,735	8,698,762
負債純資産合計	11,187,029	10,798,765

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,736,389	1,705,865
売上原価	846,091	809,456
売上総利益	890,297	896,409
販売費及び一般管理費	861,264	866,198
営業利益	29,032	30,211
営業外収益		
受取利息	1,672	717
受取配当金	21,313	16,536
有価証券売却益	16,779	—
その他	1,846	2,411
営業外収益合計	41,612	19,665
営業外費用		
支払利息	780	609
売上割引	3,443	3,754
為替差損	3,725	8,449
その他	1,196	980
営業外費用合計	9,146	13,794
経常利益	61,498	36,082
特別利益		
投資有価証券売却益	—	23,255
特別利益合計	—	23,255
税金等調整前四半期純利益	61,498	59,338
法人税等	20,526	28,288
四半期純利益	40,972	31,049
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△165	908
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,137	30,141

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	40,972	31,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,451	△60,026
為替換算調整勘定	8,138	△44,622
退職給付に係る調整額	△1,016	△692
その他の包括利益合計	66,573	△105,340
四半期包括利益	107,546	△74,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,711	△75,199
非支配株主に係る四半期包括利益	△165	908

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。